

# 日本における今後の中国研究のあり方

講師・川島 真



アジア経済研究所は、二〇一四年二月二日、東京大学准教授川島真氏を講師として招き、「日本における今後の中国研究のあり方」と題するご講演をいただきました。以下に川島氏の講演内容を掲載いたします。

今日は大変貴重な機会を頂きまして、ありがとうございます。私も自身も中国研究をやっているのですが、中国ではしばしば、行く前には「ちょっと自分のゼミで話してくれたらいい」といわれて引き受けると、その話がだんだん膨らんで、まずは座談会に変わり、いつの間にか大学中の人々を呼んだ大講演会に変わるということがよくあります。今回もそれに似たところがございます。

初めての方も多いものですが、自己紹介をしようと思いません。もともと私は東京外国語大学で中国語を勉強し、学部の後半には国際関係論・地域研究のコースに進みました。そのときには歴史学の佐藤公彦先生に師事しました。その後、東大本郷の文学部の東洋

史学科にて、濱下武志先生のところで主に中国の外交史を中心に勉強しました。一九一〇〜二〇年代の民国の時期の北京政府の外交史で博士論文を書きましたが、博士論文執筆前に北海道大学の法学部に赴任いたしました。外国学部の国際関係・地域研究出身でありながら大学院で文学部東洋史学に行き、その後、法学部の政治学科に赴任したわけですがそうしたディシプリン間には大変な落差がありました。外国語学部から文学部の落差が大きかった印象があります。いずれにしても、文学部から法学部に行き、また二〇〇六年から駒場の国際関係の衛藤藩吉先生から石井先生に継承されたポストにて、国際関係史の担当をしています。

ですので、自分としては行っている研究が変わった気はないのですが、所属がずっと動いていますので、同僚と話している会話はずっと変化をしています。ディシプリンが変わると話題から何から全部変わるわけで、酒の場に出てくる冗談まで全部変わります。赴任当初の数カ月は、同僚が何をいつて、何を笑っているのか分からないのです。それが分かるようになるのにかなり時間がかかりました。そういう意味では、ディシプリンを渡り歩いている感じはあります。

最近では歴史と現状の双方をみている感じがします。もちろん、歴史の方が書くのに時間がかかるものですが、書いたものの本数的には歴史以外のものが増えていますが、自分のかける労力としては歴史の方に多く割いてきたつもりです。ただ、最近では学会業務、学内行政に忙殺されておりまして、

とんでもない状態になっていますが、それも時間が過ぎれば終わると思っています。

わたしは、「今後の中国研究のあり方」という大きな話を話すような立場にはありませんし、それほど業績を積んでいるわけでもありませんので、今日は話題提供をさせて頂き、自分の責を果たすことができたいと思っています。

## ●日本の中国研究を取り巻く環境の変化

日本の中国研究というのがジャンルとしてあるとすれば、日本の中国研究は最近、そのあり方や位置付け、今後の方向性などが随分議論されていることは事実です。昔に比べて、日本の中国研究の発信力が落ちたということ、とりわけ英語での発信力が低いということもよくいわれます。ただ、同時に中国語でも発信力が低いのではないかとという話もあります。こうした状況の下で取りあえず予算が付いて例えば現代中国研究拠点に日本に六カ所つくられました。早稲田が幹事校で、慶應、東大、京大、環境研、東洋文庫でやっています。今、早稲田が出版物を担っていて、そこではまず中国語の発信力を高めています。

英語については、国際交流基金、笹川財団やサントリー財団あたりのお金が元手になって発信されていますが、組織立った動きは必ずしもありません。これから恐らく、首相官邸を含めて、いろいろな動きがあり、日中関係、日本と中国絡みの話について、英語で情報発信をしようとする方針がでてくるかもしれません。ただ、あれはアカデミックなものではなく対外広報の一貫です。むしろ、結果的にアカデミックなものが出る可能性はありますが、未知数です。

他方、世界的に大きな変化が中国研究に押し寄せているという認識があり、それに対応しないといけないという動きがあるのは事実だと思います。第一に、中国の台頭とよくいいますが、研究者の問題としては、中国への一般社会の関心が高まってきたこと、中国への関心は別に、中国に住んでいる日本人がこれほど増えてしまったことは看過できません。中国研究者あるいは地域研究者がなにをするのか、ということが生じてくるからです。地域研究者は、その対象が普通の人が行かないフロントニアであった方が、いいときがあります。その語学ができて、

そこに住んでいたことがあって、その地域の空気や雰囲気、そこに地域研究者の強みなのですから、その地域研究者よりはるかに長くそこに住んで暮らしている人が、一〇〇万を超えるすごいマスで存在してしまいつつあるのが現状です。もちろん雲南省の山間部の村には一般の方はいないかもしれませんが、中国という単位で取ればそういう状態になってきています。

そのなかで、中国を対象とする地域研究者はなにをすべきなのか。中国語を話し、現地社会に飛び込んでいって研究をしているという点にどれほどの意味があるのか。現地の社会に住んだ人よりもよりミクロに現地が分かるという、よりミクロな、まさに掘りさげていく方向に行くべきなのか。あるいは普通に現地に住んでいる企業の方では分からないような、俯瞰的でマクロの方向に行けばいいのか。あるいは理論をもって大局を分析すればいいのか。そういう今後の研究をめぐる葛藤が、社会との関係で存在するということも指摘されています。

もうひとつの変化は、今の中国への関心がきわめて高まったこと

です。日本の中国研究の一八番（おはこ）は、現状分析というよりも、やはり文思哲（文学・思想・哲学）、漢学の伝統に基づく研究、あるいは少数民族言語にものごく強い面があります。古典をこれほど読める集団は中華圏を除けば世界に多くなく、また、漢字の手書き文字を読める集団がこれほどいる国も、中華圏を除けば、まずありません。『蒋介石日記』などが今公開されていますが、あんなものをすらすらと読める外国人は日本人ぐらいしかいません。アメリカの研究者は、膨大な研究費を使って、大学院生に全部それを打たせ、英語に訳させて引用する向きがあるほどです。

いずれにしても、現代中国に大きな関心が集まっている現在、世界的な中国研究の主たる対象が現代・現在に移行しています。そうなりますと、日本の中国研究はやや苦しい立場に置かれます。例えば、私などが外交史を勉強している身であるにもかかわらず、現代外交にも発言を求められるのは、

今、日本のこの状態で、現代中国外交史専門家が社会や学界の需要に対して十分供給されてはなない、ということなのかもしれません。社会の要請や学問的要請と、

日本の学界の状態があまりに合っていないという背景があるわけ

次に、現代中国研究の隆盛と共に押し寄せたのが中国研究のグローバル化です。中国がグローバル化するとともに、中国研究自身もグローバル化してしまつて、英語が急速に進行し、アメリカやイギリスの中国研究の影響力が拡大し、そこに海外に行っている非常に多くの中国人研究者の活動が絡んで、中国人も英語で発信するような中国研究の世界が前より一層強まっています。そうした英語の研究成果のなかには決して高水準でないものもあるのですが、こちらが日本語で出しているものは何の優位性もありません。そういうある種の中国研究のグローバル化が起きてしまいました。特に現代研究はそうです。

昔であれば、ハーバードなどのアメリカの主要大学を含め、海外で中国研究、とりわけ中国の少し古い時代をやる場合には日本語の習得は必須だったといえます。少なくとも日本語を読めなければ、日本の研究成果を吸収できなかったのです。ところが、最近ハーバード等の若手の論文や本をみて、ビブリオのなかに日本語の論

文が必ずあるわけではありませ  
ん。それは指導教員が「日本語を  
読みなさい」といわない状態に  
なったことを意味します。

もちろん特殊な領域は別です。  
例えば満洲語、ウイグル語、チ  
ベット語を使用する領域などがあ  
ります。こうした語を用いて研究  
する人がマスでいるのが日本の研  
究の強みで、そういう分野に限っ  
ていえば、確かに世界的に注目さ  
れて日本語の研究は出ます。しか  
し、概してそういう分野の方は英  
語もよくできて、成果を英語で出  
してしまいます。そうした意味で  
は、ある特殊な分野を除いて、日  
本の研究というのは、中国研究の  
グローバル化の下でやや存在を落  
としつつあるかもしれません。

他方で、日本の中国研究の水準  
は高く、問題は日本語で出してい  
る点にあるのだから、これを英語  
にして出せばいいのではないかと、  
そうすれば十分対抗できるとい  
う考え方もあります。しかし、この  
場合、英訳する経費が問題になり  
ます。日本国内ではコストが高  
すぎて、英語での発信といっても、  
一冊の本を英語で出すのにも数百  
万円かかります。目下のところ、  
コストが安くなる中国語で出すこ  
とが多いようです。

無論、個々の研究者にとつても、  
どの成果を何語で、またどのよう  
な媒体で発表するのかがということ  
は、重要な問題です。

私自身のことを考えましても、  
私は九〇年代前半に大学院に入り  
まして、地域研究が強かったこと  
もあって、「中国をやるなら、ま  
ず中国語をやって、必ず現地に  
行って、中国語で情報発信でき、  
議論できるようにならなさい」と  
いわれました、あるいはそういう  
雰囲気がありました。しかし、ア  
メリカへ行って英語で議論しよ  
うという雰囲気は研究室には必ずし  
もなかったのではないかと思いま  
す。

今、このように明らかに英語で  
発信しなければいけない時代に  
なったときに、われわれが研究者  
養成をする際に、若手に欧米で「英  
語でやってこい」というと、なか  
なかハードルが高いようです。東  
大にも、イェール大学を含めてい  
ろいろなところに協定があるので  
すが、どうしても南京や北京、あ  
るいはもっと楽しい台北に行って  
しまつて、「楽しかった」と満足  
してしまいます。学生も英語の重  
要性はわかっているでしょうけれ  
ども、頭で分かっているでもなかな  
か転換できないのが現状です。そ

うした意味で、環境の変化とい  
うのは当然大きな問題になってきま  
す。

そこに加えて、先ほど申し上げ  
た、フロンティアとしての中国の  
後退があります。つまり、繰り返  
しになりますが、中国に住んだこ  
とがある、いたことがあるという  
メリットは二重の意味でつらく  
なってきたのです。ひとつに

は、日本社会であれ、どこであれ、  
中国のことをリアルに分かる人が  
社会にすく増えました。もうひ  
とつは、これはアメリカの影響で  
すが、現地の社会の空気のような  
ものをアカデミックスに書くこと  
に対する抵抗が、とりわけグローバ  
ルな方の中国研究にあります。数  
値や統計を用いて理論的にやる中  
国研究が出てきたからです。アメ  
リカのなかでも、中国に行ったこ  
とがなくても中国に関する論文は  
書けるという雰囲気が出てきてい  
ますし、欧米で学ぶ中国人にも、  
そうした手法が広まりつつありま  
す。彼らは、自らの論じている内  
容と実際の中国との間のズレに気  
づいてはいても、「自分としては  
違う気がするけれども、アカデ  
ミックスにはこれで良い」というこ  
とをいうことがあります。こうし  
たことを踏まえますと、果たして

地域研究というのは、これから一  
体何をやればいいのかでしょう。こ  
の点については、昨今、いろいろ  
な議論が出てきています。ひと  
つには、理論を用いる方面から、  
フィールドに基づき、現地の「空  
気」を伝えるような研究に対し、  
「それは研究なのか」という疑義  
が出ます。

一方で、そのような地域研究、  
つまり現地に行かずに数字だけで  
やっていくタイプの研究に対する  
疑義、疑問も相当出てきていて、  
同じような統計の結果が出ても、  
その数字の意味が持つコンテキ  
ストが各地域社会で全く違うとい  
うことが分かっています。だから  
こそ、昨今では統計や数値を使  
う方法論と、現地に即した読み方  
をする方法論とを組み合わせない  
といけないのではないかとという声  
が増えつつあると思います。別の  
言い方をすれば、グローバル化が  
進展するなかで、特殊性や個別性  
よりも普遍性が進行しているのは  
確かです。小さな言語をやるよりも  
英語をちゃんとやって、きちんと  
ディシプリンを持ちましようとい  
う方向性が確かに重要となるもの  
の、果たしてそれだけはいいのか、  
ということになるわけです。とは  
いえ、あまりミクロに行き過ぎる

と、その対象についての確からしさは担保できるかもしれないけれども、それが果たしてどのような意味をもつのか、またその確からしさの由来は客観的に表現されるのか、という問題があるわけです。つまり、地域研究に回帰するにしても、特定の対象に関する小さな物語だけではなく、その小さな物語と大きな物語とをどのように接続していくのかというところが問われてきているのではないかと

いうのが現在の雰囲気のような気がします。これは、ひとりの人間が小さい物語も大きい物語もやるという話では必ずしもなくて、小さな物語をやっている人間が集まって大きな物語に関する仮説を立てることもできるでしょう。これは本来、地域研究の醍醐味だと思いますが、そういうことを意識的にやらねばならない時代に入っているのかもしれない。

例えば、アメリカのハーバードの研究者にMichael Szonyiという人がいますが、彼のエアスタディースはものすごく細かいのです。例えば、彼は金門島という島に関する大きな本（『Cold War Island: Quemoy on the Front Line』）を出しています。福建省のアモイの向かいにある金門島の

戦後を二〇一三〇年分追うのですが、非常にミクロな領域のものを扱いつつ、それが東アジアの冷戦、中国と台湾の対立、あるいはより理論的な検討まで、非常に大きな論点を圧縮させた形態で議論を進めています。

日本研究にしても、ハーバードのジャパニーズスタディーズでは、例の築地に何年か住んで、築地のマグロに関する本（『Tsukiji: The Fish Market at the Center of the World』）を出した研究があり、それもミクロな築地とマクロな日本社会論、ひいてはグローバルな市場にもつながった議論を展開しています。そうした意味でいうと、ミクロな地域研究に回帰する部分と大きな物語の接合が重要になっているということになるでしょう。

### ●それでも生じている研究スタイルの変容

しかし、こういった中国研究を取り巻く状況や環境の変化への対応は、アカデミックの側、とりわけ制度的には困難です。現在、東京大学のなかで、中国研究に関するポストが幾つあるか知りませんが、どういった状態になっているかという点、法学部に三、経

済はどう数えればいいのかという。アジアと冠している講座があるでしょうか。分かりません。文学部については、中国文学、中国哲学と東洋史があります。教育学部にはアジアの教育です。東洋文化研究所は一部ありますが、理系は別にして、駒場の方には中国語や中国史などが一〇以上あり、国際関係で一だけあります。簡単にいえることは、社会科学系の中国研究のポストは少なく、ほとんど全て人文科学や語学に偏ります。

人文科学に基づく中国研究は、まさに世界的に競争力をもつ分野な訳ですが、社会的な要請が強いのは現代研究、それも社会科学系です。人文科学でも現状分析を行う分野はあるのですが、歓迎されている訳ではないでしょう。私は歴史出身ですが、法学部に八年半も行っていましたが、今は国際関係にいますので、「現代研究」に対する認識が変わってしまいました。いずれにせよ日本の学術の制度では、社会科学系の中国研究は手薄だということになります。

加えて、このなかで研究者養成ができるのは、いっそう限られます。さらに、例えば法学部にはポストが三つあっても、法学部のなかで法律ではなく政治を選ん

で、政治のなかでもアジア政治を選ぶというのは、カリキュラムの端の端に行くのと同じです。法律のなかでも、実定法ではなくて基礎法を選んで、基礎法のなかのアジア法をやるというのも端の端でしょう。このような大学のカリキュラムなどの制度は学生の関心や進路に一定の影響を与えることになりません。東京大学全体で三〇〇人以上が毎年入りますが、中国絡みで卒業論文を書く人のうち（そもそも法学部では卒業は義務づけられていませんが）、社会科学的人は一〇人もいないということになるわけです。

このような現状を変えたいと思ってもそう簡単ではありません。例えば法学部のなかで「アジア政治のポストを五にしたい」といくら叫んでも、それはヨーロッパ政治や日本政治のポストを食うという話になりますし、到底考えられません。せいぜい、アジア政治一、アジア政治外交史一が限度でしょう。慶應義塾大学の法学部はやや例外的で、この数十年間は中国現代政治の人材を輩出する日本のセンターになったのです。しかし、東大などの国立大学系の社会科学系の諸学部で中国やアジア

のポストは増やすにも増やしようがないわけです。今後、少し変わるかもしれないですが、制度が柔軟に対応できない状態が今の日本ではあるわけです。このような大学のポストは、大学のカリキュラムとも関連づけられ、さらには学界の諸制度や科研究費なども関わっています。ですので、明治以来のアカデミズムのあり方を変更することはきわめて難しいということになります。

また、語学のポストもなかなか厳しいところがあります。私は非常に不思議だと思っているのですが、ネイティブでないに教えられるという妙な幻想があるのかもしれない。しかし、私は日本語を教える自信はありません。「は」と「が」の違い、「に」と「を」の用法など説明できません。母語話者の多くは文法など普通説明できないのです。しかし、日本の語学教育の現場では、依然としてやはり母語話者優先な面があり、非常に多くの中国人研究者が中国語教育のポストを占めています。

それも一因となつて、日本人の若手が大量にあぶれました。昔は語学の非常勤を含めていろいろなことでのいだ院生たちが、全く職がない状態になってしまったの

です。そもそも助手ポストが削減になったなかで、一生懸命育てられた院生たちに職がなく、学界を離れるケースが激増しています。もちろん心を病んでしまうなど、いろいろな意味でリタイアしている人がたくさん出ています。学振（日本学術振興会）のPDの数も限りがあり、ポストク（博士研究員）層への手当も全体から見れば、激減しています。ですので、先ほどの制度の問題だけではなくて、研究者の養成それ自体が苦しいところに陥っています。

さらに中国研究の病理はまた別のところにもあります。学会の林立、細分化です。ひとつには昔のセクト主義の影響、また学問の発展にもなう学問分野の細分化が背景にあります。専門化は一面で歓迎すべきことであるものの、大きな議論の展開を妨げる側面もありますし、何よりも学会業務を激増させてしまうのです。そうした意味では、今度、中国経済学会と中国経営学会が合併するなどというニュースを喜ばしく聞きました。また、やはり中国研究全体を統合する学会が日本に無いというのも、どうかと思う時があります。

私は現代中国学会の会員ですが、現代中国学会にそんな力はありません。

現代中国研究と文思哲の方々、文学部の歴史系も含み込むような、包括的な学会はないのです。逆にいえば、文史哲の学会に現代中国研究者はほとんど加わっていないのです。これはひとつの断絶でしょう。また、他の地域研究の学会、たとえば台湾研究では日本台湾学会があるように、全体を包摂するような学会があるものの、中国研究では人数が多いこと、また研究分野としての歴史や経緯もあり、それが無いということとです。また、アメリカのAAS (Association for Asian Studies) のような、一応みんなが集まる場もあります。

もちろん中国における中国研究者が全員集まる場所はありませんし、日本における日本研究者全体が集まる場がないのはあたり前です。そうした意味では、人数が多く経緯のある日本の中国研究にそれがないのも当然なのかもしれません。しかし、中国が大きな存在となり、また日本国内のさまざまな資源も限定的になつて来た昨今、このままでいいのか、という問題があるように感じられます。

### ●アジア経済研究所と中国研究

このような背景を踏まえたとき

に、アジア経済研究所のあり方、今後をどのように考えることができるのでしょうか。アジア経済研究所については、もちろん皆さまの方がご存じなので、私が申し上げることは何もありません。印象では、この研究者になると、海外留学や赴任のチャンスが一度、二度あるという点で大変素晴らしいということがあります。また、いわゆる研究者養成、すなわち学部から採って養成するという機能が、たとえそれが弱まったにしても、とても注目に値することだと言えます。そして、現地の皮膚感覚を大切に、かつ、皆さんそれぞれがディシプリンをしっかりと持ちであるという点で、先ほどから申し上げている皮膚感覚とディシプリンの双方を担えるような地域研究者の集う拠点のひとつだということは十分にいえるだろうと思います。これらの意味で、ディシプリンと地域研究のバランスを十分に持った研究という、まさに大きな課題に取り組み、あらたな地域研究を担い得る空間であることは明らかだと思つています。

人材が流出するという話をよくアジア研から耳にするのですが、それはある面であたり前だと私は

思っています。先ほどから繰り返して申し上げていますように、日本において中国経済の専門家を養成する場所はないのです。どこの経済学部でも中国経済ゼミ、中国経済を教える先生がいないうわけではありませんが、ポストとしてそれがあるかという点も必ずしもありません。ただ、需要が高まっていることも確かです。中国経済のポストを新設するところも増えていますし、また新しい学部をつくらせれば、中国経済の先生が欲しくありません。そのときに良い人がいるかといったら、各大学の経済学部の研究者は多くないので、アジ研が草刈り場になるわけです。従って、アジ研の方々が一定の年齢に達すれば、いろいろなところからヘッドハンティングなり、引き抜かれるのは、もともとアジ研の方が優秀だということがあるにしても、構造的に自然な状況だと思っております。加えて、アジ研の方々は、中国語を教えることもできるし、国際交流もできるとなれば、またアジ研にいらつしゃれば、いろいろな学内行政もできそうだしという雰囲気になるのは当然で、まさに白羽の矢が立つことになりました。

方々が外に出るといことは、今の日本の学界と中国研究の情勢からして、今後も続くだろうと客観的に思います。このような現象は、アジ研ほどではないにしても、現代中国を研究するシンクタンク等にもみられている面があります。ただ、だからといって、人が出ていくことが問題かという点、私は問題とは思っていません。私は北海道大学の法学部にいました。あそこもいろいろ大きな共同研究を回して、そのたびに若い助教・講師等を探っていました。彼らは数年間、北大にいて、一緒に共同研究をいろいろやって、数年たつてどこから呼ばれて出ていきます。でも、五年たつても、一〇年たつても、北大で何かやれば集まるといふチームが出来上がったというのには確かです。別にそこに籍がなくても、ネットワーク的につながっていれば、別に問題はないと思えます。

と何かがあつて、だんだんとそういうチームが出来上がり、ある年がたつと自動的に回るようになるわけです。その回るときに、もともとそれをつくらうとした人間の思いどおりになるかは全く別問題でして、そうしたネットワークは自律的に回ることが多いと思うのですが、いずれにしても、そういう目にみえない制度をつくり、それがネットワーク化されれば、いろいろな機能を持ち得ると思っております。ですので、人材が流動的になることを必ずしも否定的に捉えなくてもいいように思います。

これは幾つかの意味があつて、今、申し上げたように、そこにいた人がやがて外に展開して広まっていくなという要素もあるでしょう。あるいは、先ほど申し上げたように、日本ではポストク集団が大量に余つていて、机と椅子と一定の研究費を十分付けるだけで、非常にうれしく思う若手はたくさんいます。そういう若手を集めながら、かつ、そこを通過した人をネットワーキングしながらチームをつくっていくというのはどうでしょう。ただ、これも繰り返しますが、若手の方々がいればいいという話ではないので、やはりそこでどう魅力あるチームづくりをするかという話が出てきます。しかし、そのチームづくりについても、私はいろいろと共同研究をやりながら思うのですが、とても難しいものがあります。自分の研究の業績を積み上げたい、積んでいきたいと思つて、少なくとも中堅までの研究者にとつて、「これからこういう共同研究をやるから、おまへがやれ」といわれる、これほど苦痛なものはないわけですから、ですから、彼ら／彼女らが自分の研究を進めることを大前提に、どういうチームをつくるのか、何をミッションとするか、ということが大切になります。そこで、その組織から離れたシニア、中堅以上の研究者といかに連携してサステイナブルなネットワークをつくるのか、無理なく、かといって緩すぎないものにするのが課題になるでしょう。

それをまたこのなかにいる研究者の間で共有するような、横の広がりを持ついろいろなことをやることが一番の近道です。つまり自己的な利益と横の広がりの方を担保できるようにしないといけないだろうと思います。

ただ、ひとつの組織がある種のインパクトを社会に対して持つ場合、個人研究の集積だけでいけるかといわれると、そこは厳しいところがあります。例えば、『アジアワールド・トレンド』のなかで、数年前に、胡錦濤政権の真ん中あたりにひとつの総括をされています。二〇一一年に大西康雄さんたちがやられたものがあります。非常に面白くて、社会、農村にメスを入れたもので、江沢民の経済重視路線に対して、本来であれば、和諧社会という考えなどによってバランスを取らんとして登場したはずの胡錦濤政権が、むしろそのバランスが取れないがためにがき苦しんでいる姿を描きました。これはやはり、個別研究の集合体という面とともに胡錦濤政権を全体として捉えようとして

いる点に価値がある訳です。このようなことができるのは、質の高い研究を複合的に展開している当研究所だからもてる優位性のあら

われだと感じます。このような総合的な特集を『アジアワールド・トレンド』などで定期的に行うことが肝要だと思います。アジアの中国研究のメンバーには中堅や若手が多く、かつ層が厚く、多様なディシプリンの方がいらっしやいます。そのチームによって、インターディシプリナリーな中国研究を展開することは十分に展開可能だと思います。日本に、これほど中国研究者が集まっている場所はありませんかと思

います。共同研究の成果を発信することはひとつの手ですが、活性化していく組織は、必ずしも論文の本数が多いから活気があるというわけではなく、やはり人が集まってくる、そこに行くといろいろな情報が入っているということが人を引きつけます。ハーバードなり、コロンビアなり、スタンフォードなりにいけると、いろいろなマテリアル、一次資料があったり、そこではアクセスできないデータペー

ン。コロンビアには Manuscript Library というすごいものがあって、私の専門でいえば、あそこの図書館の奥の方に行くと、Wellington Koo (顧維鈞) という外交官の膨大な史料があつて、一週間いても楽しいです。そこに行くと同業者がいっぱいいて、なぜかコロンビアという場所、やろうと思えばワークショップができるような感じになります。あるいはこの数年間、スタンフォード大学フーバー研究所に行けば、『蒋介石日記』をみている人がずつといて、まるで中国にいるかのような、中国近代の立った研究者の人たちがずつといて、昼休みや夜に彼らとご飯を食べるだけで、それだけで良かったと思えるような空間がそこにあるわけです。

日本の場合、東洋文庫や東大の東文研、あるいは京大の人文研等があるのですが、現代中国研究となると、私はちよつと思いつきません。つまり、日本はこれほど中国に近くて、中国情報が集まっているはずなのに、ここに来ると欧米にはないような中国情報やデータベースがあるというセン

身も例えば一〇〇年前の中国の清王朝の外務大臣だった人のひ孫さんから、その方の日記を借りまして、それをマイクロフィルムにデータ化して、東洋文庫に収めました。われわれはそれを史料化と

いいますが、その日記は置いておけば骨董品ですが、それを人々が使える史料、つまり公共財にするという作業があります。では、今の日本の現代中国研究において、集められてきたデータなり何なりを公共財化する作業はなされているのでしょうか。そういう、人を呼べるような、日本だからこそあるようなデータ、マテリアルをもしアジア研が持つていけば、アジア研でサバティカルを過ごしたいとかいう意欲が内外の研究者にわきます。アジア研の図書室にいと、世界の誰かがいつの間にかいるという状態が出来るようになります。さらに、院生の方が、例えばその資料でもって博論を書く、ここを故郷と思うようになり、長きに亘って、その研究機関にコミットするようになりま

のです。それをちゃんと売り出して、人を集めよう、ハブ化するという発想がありません。そこがいわゆるライブラリアンやアーキビストを日本が十分に育ててこなかったことの、ひとつの大きな限界となつてきます。アメリカの大学やヨーロッパの大学はその発想がありました。

そうした意味でいうと、共同研究に加えて、アジア研に行つて得られるデータ、ネタと人的なリソースがあればヒトは集まると思いますが、海外の大御所クラスもここにサバティカルに来ようと思うかも知れませんし、あるいは国内留学でちよつとアジア研に来ることにしようと思うかも知れません。そういう方々には一回程度講演を頼んでおいて、あとは若手と日常的に話してもらつてもらうことが大切な訳です。京都の国際日本文化研究センターのコンセプトもそのようなものかと思えます。素晴らしい図書館と研究リソースをもち、一流の研究者がそれぞれ多くの共同研究を実施して内外から多くの研究者が日々集い、また同時に若手研究者も学振PDなどとしてそこにいるということなのです。

もうひとつ、また別に考えられるのは、例えば中国経済に即して

いうならば、もう相当のマクロ指標は、日本のシンクタンクがだいぶ提供しています。ですから、マクロ経済に関してアジア研が何かやるというのではないのかもしれないが、アジア研の強みはやはり非常にミクロな単位でものをみることでできることです。シンクタンクの方々は、大体、大きな観点でものをみるだけですし、海外のいろいろな中国経済に関する指標は大体マクロ指標です。元をたどつていくと、大体、中国の国家統計局の発表であつたりします。

アジア研であれば、地域別、地方別の状況の発信ができるのではないのでしょうか。可能であればの話ですけれども、アジア研の研究者が日常的に行っているフィールドの範囲を前提にして、中国のなかの代表的な七つか八つの地域を決めて、それぞれ担当を決めるのです。そして、その地価、ブタ肉の値段、電力消費など、中国の経済動向を決めているような数値を紹介したり、各地域の経済動向を出したりすることはできないでしょうか。また、そういう数値を出しながら、それなりにレポートをまとめ、それをウェブで公開するだけで、相当のアクセス数になるのではないかと思えます。とりわけ日

本では、中国語を読めずに中国に関わっている人が結構多いので需要は見込まれます。さらに可能であれば、幾つかの農村、よりミクロな社会など、基層社会の動向も何か指標で出していければ、加えてそれが定点観測であればいっそう公共財としての価値をもつものと思えます。

先ほどの大学の話ではありませんが、アジア研の持っているリソースのなかで、アジア研の方が気付かないけれども、社会的には非常に大きな需要があることもあると思えます。そういうものを発掘して、皆さんがあたり前にやっていることを可視化するだけですごく意味があることだと思つたのです。つまり皆さんが今、普通にやっていることを前提にして、そこに付加価値をみいだしていくことが重要と考えます。昨今、大学にせよ研究機関にせよ、さまざまな改革が叫ばれています。現場感覚のない方々が先導すると大変なことになります。現場感覚を踏まえながら、サステイナブルにやっていくことがその組織にとつても、構成員にとつても大切なものと思えます。

最後に申し上げますが、日本のいろいろな中国研究の学会にもア

ジ研の共同研究がパネルなどをどんどん出していただければと思います。そして学会の機関誌にもアジア研の方々が中心になつて特集を掲載いただければと思つています。

(かわしま しん／東京大学大学院  
総合文化研究科准教授 国際社会  
科学専攻 (国際関係史))